



労働力不足を考える

～実態調査アンケートにご協力願います～



本イラストはGoogle Geminiで作成しました

日本経済の状況

ここ数年の日本経済は、コロナ禍以降の原材料高や、ウクライナ情勢などによる地政学的リスク、そして歴史的な円安が重なったことで、輸入コストが急騰し、物価の上昇が進んでいました。そこに今年2月に始まった中東情勢の悪化による原油・エネルギー価格の高騰が加わりました。国は、中東以外からの原油の確保をはじめ、ガソリン価格を抑制するための補助金支出の継続など、経済を支える政策に取り組んでいます。景況の先行きは依然、不透明な状況です。

また、国内における深刻な労働力不足により、従業員が確保できないために事業が継続できなくなる「人手不足倒産」や、観光・飲食・小売業では「お客様はいらっしゃるが席を間引く」「営業時間を短縮する」、物流・建設業では「受注を断る」といった事態が生じています。

さらに、労働分配率が高い（74・4％以上…2026年版『中小企業白書』）中小・小規模事業者は、中東情勢等による物価上昇で利益が削られている中、さらに人手不足を解消するための防衛的賃上げを迫られている状況です。

小樽市経済動向調査

当所では、小樽市内の約260の事業所を対象に、「小樽市経済動向調査」を四半期に一度、実施しています。調査では7つに分類した業種（製造業、卸売業、小売業、運輸・倉庫業、観光業、サービス業、建設業）ごとに、経営上の問題点をお聞きしていますが、ほぼ全ての業種において問題点の上位3つに「原材料・仕入価格等の上昇」、「従業員の確保難」、「人件費の増加」を挙げており、日本経済の現状がそのまま、市内事業所の経営に影響を与えている様子がわかります。



小樽市経済
動向調査

特に、小樽市の人口は、少子化と高齢化が進み、毎年約2千人減少していますが、生産年齢人口（15歳～64歳）も年々減っていることから、従業員確保は大きな問題になっています。

従業員確保の課題

従業員確保について、当所の経済動向調査では、「求人を出しても応募が少ない」「若い人材の採用

が難しい」「繁忙期に人手が足りない」「従業員の定着に課題がある」といった声が聞かれます。

従業員が不足していると回答した事業所は直近の調査（令和8年1月～3月）では、業種別にみると、運輸・倉庫業、観光業でそれぞれ57・1%、建設業では70・6%に上っています。（表1）

表1 従業員不足と回答した事業所の割合

業種	割合
建設業	70.6%
運輸・倉庫業	57.1%
観光業	57.1%
サービス業	40.0%
製造業	39.1%
小売業	27.3%
卸売業	7.1%

当所『小樽市経済動向調査』

ハローワークおたる管内の統計によると、「パートを含む常用労働者」の令和8年4月の有効求人数は2,228人、有効求職者数は1,984人となっており、求人数が求職者数を244人上回っています。一方、実際に就職に結びついた件数は105件にとどまるなど、求人と求職の間にミスマッチが生じていることが伺えます。

また、常用労働者において求人側が提示する賃金と求職者が希望する賃金の平均額の状況は、それぞれ職業別に表2のとおりです。運搬・清掃・包装の職業以外は、いずれも、求人賃金が求職希望賃金を下回っています。

表2 職業別賃金状況(常用労働者)

単位：円

職業区分	求人賃金①	求職希望賃金②	①－②
専門的・技術的職業	216,002	240,196	▲24,194
事務的職業	196,232	198,772	▲2,540
販売の職業	203,155	211,333	▲8,178
サービスの職業	197,725	213,158	▲15,433
保安の職業	203,470	210,000	▲6,530
農林漁業の職業	186,500	216,667	▲30,167
生産工程の職業	199,858	218,235	▲18,377
輸送・機械運転の職業	212,421	230,526	▲18,105
建設・採掘の職業	234,020	285,000	▲50,980
運搬・清掃・包装の職業	205,910	203,103	2,807

ハローワーク小樽『雇用失業情勢』（令和8年4月）より作成

これらの数字からは、市内事業所の労働力不足の背景に、人口減少だけでなく、職種、賃金、勤務条件などが求人と求職の間で合致していないことが影響していることが伺えます。

このように、小樽市の雇用を取り巻く課題には複数の要因が関係

しており、労働力不足における効果的な対策を講じるためには、まず市内事業所の実情をより詳細に把握することが重要と考えられます。

アンケート調査協力をお願いします

当所の今年度の事業計画では、力を入れて取り組む重点事業として「労働力不足に対する雇用の支援」を掲げています。現在、当所税制・労働委員会を中心に調査・研究を進めていますが、小樽市内の事業所の実情に合った支援を進めるためには、市や関係機関との連携に加え、多くの事業所の声が重要になります。

そのような中で、現在、小樽市では、中小企業支援策を効果的に進めるための基礎資料とする実態調査アンケートを実施しています。当アンケートは、①全般的な経営課題、②個別の経営課題として「人手不足の状況について」、「事業承継について」それぞれお伺いする内容になっています。本調査結果は当所も共有し、市と共に労働力不足対策を進めていくことになっています。会員の皆様には、下記アンケートにお答えいただき、労働力不足対策の取組にご協力をお願いいたします。

【小樽市】中小企業等実態調査アンケート ご協力をお願いします

『人手が足りない』『後継者がいない』その悩み、ぜひ教えてください！

小樽市では、市内事業者の皆様の現状や課題を把握し、市の支援施策や制度づくりに活かすためのアンケートを実施しています。ぜひご協力お願いします。

【アンケートの概要】

◆所要時間約5分 ◆オンライン回答(スマホ対応)

◆締切7月15日(水)

お問い合わせ先 小樽市産業港湾部産業振興課 電話32-4111(内線263)

